

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 ホーチキ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 細井 元  
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務執行役員（氏名） 小林 靖治 TEL 03-3444-4111  
経営管理本部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	45,531	9.5	3,376	88.9	3,363	59.4	2,284	51.0
2024年3月期中間期	41,568	10.4	1,787	181.1	2,109	98.8	1,512	79.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,171百万円（△32.4%） 2024年3月期中間期 3,214百万円（165.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	91.98	—
2024年3月期中間期	60.91	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	79,097	54,378	68.5	2,179.80
2024年3月期	85,233	52,911	61.9	2,127.63

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 54,208百万円 2024年3月期 52,737百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.50	—	32.50	58.00
2025年3月期	—	29.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	1.6	7,600	3.0	7,800	0.2	5,700	0.7	229.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	28,812,000株	2024年3月期	28,812,000株
2025年3月期中間期	3,943,378株	2024年3月期	4,024,972株
2025年3月期中間期	24,833,268株	2024年3月期中間期	24,826,945株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
売上高・受注高・受注残高 .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりにより、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ・中東における地政学リスクや原材料・資源価格の高騰、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・防犯業界においても、時間外労働の上限規制への対応や労務費の増加、原材料価格、物流費の上昇等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中長期経営計画「GLOBAL VISION2030」をスタートし、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、リニューアルや保守が順調に進捗したことに加え、施工業務の負荷平準化を目的とした工期前倒し施策の実施も業績に寄与いたしました。また、海外においては、主に欧州における火災報知設備を構成する製品群のシステム販売が好調に推移いたしました。その結果、受注高は57,304百万円(前年同期比5.5%増)、売上高は45,531百万円(同9.5%増)と増加しました。利益においては、経営計画に基づく開発投資の実施や採用活動の強化、物価高を反映した労働条件の改善等により、販売費及び一般管理費が増加したものの、採算性の良いリニューアルや保守の売上増に加え、原価率を意識した受注活動を推進したことにより、営業利益は3,376百万円(同88.9%増)、経常利益は3,363百万円(同59.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,284百万円(同51.0%増)と、いずれも前年から大幅に増加しました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ6,313百万円減少し、55,453百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ176百万円増加し、23,643百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれるリース資産の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ7,675百万円減少し、17,477百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ72百万円増加し、7,241百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務の増加によるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,466百万円増加し、54,378百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,629	10,203
受取手形、売掛金及び契約資産	27,658	23,409
電子記録債権	3,893	2,731
製品	7,147	7,290
仕掛品	1,253	1,368
原材料	9,596	9,715
その他	750	855
貸倒引当金	△161	△121
流動資産合計	61,767	55,453
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,341	4,340
その他(純額)	7,930	8,347
有形固定資産合計	12,272	12,688
無形固定資産		
のれん	223	184
その他	633	683
無形固定資産合計	857	868
投資その他の資産		
その他	10,437	10,182
貸倒引当金	△100	△96
投資その他の資産合計	10,336	10,086
固定資産合計	23,466	23,643
資産合計	85,233	79,097
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,433	3,704
電子記録債務	5,739	3,262
未払法人税等	2,106	623
役員賞与引当金	77	-
工事損失引当金	530	362
製品補償引当金	211	192
その他	12,054	9,332
流動負債合計	25,153	17,477
固定負債		
役員退職慰労引当金	7	8
役員株式給付引当金	262	173
退職給付に係る負債	5,097	5,093
その他	1,800	1,965
固定負債合計	7,168	7,241
負債合計	32,322	24,718

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	46,180	47,652
自己株式	△4,561	△4,446
株主資本合計	48,145	49,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,332	2,310
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	1,697	1,538
退職給付に係る調整累計額	1,202	1,268
その他の包括利益累計額合計	4,592	4,476
非支配株主持分	173	169
純資産合計	52,911	54,378
負債純資産合計	85,233	79,097

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	41,568	45,531
売上原価	27,780	28,949
売上総利益	13,787	16,582
販売費及び一般管理費	12,000	13,206
営業利益	1,787	3,376
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	61	77
為替差益	269	-
受取保険金	2	108
その他	17	34
営業外収益合計	364	237
営業外費用		
支払利息	10	15
為替差損	-	208
その他	31	27
営業外費用合計	42	250
経常利益	2,109	3,363
特別利益		
有形固定資産売却益	5	5
会員権売却益	0	-
特別利益合計	6	5
特別損失		
有形固定資産売却損	1	1
有形固定資産除却損	14	24
特別損失合計	15	25
税金等調整前中間純利益	2,100	3,343
法人税、住民税及び事業税	480	670
法人税等調整額	125	386
法人税等合計	605	1,056
中間純利益	1,494	2,287
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△17	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,512	2,284

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,494	2,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677	△21
為替換算調整勘定	972	△159
退職給付に係る調整額	70	65
その他の包括利益合計	1,720	△115
中間包括利益	3,214	2,171
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,231	2,168
非支配株主に係る中間包括利益	△16	3

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

売上高・受注高・受注残高

売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	25,783	62.1	28,235	62.0	109.5	2,451
(うち海外)	(9,216)	(22.2)	(11,335)	(24.9)	(123.0)	(2,119)
保守	9,072	21.8	9,495	20.9	104.7	422
消火設備	4,161	10.0	5,137	11.3	123.5	976
防犯設備	2,551	6.1	2,663	5.8	104.4	112
合計	41,568	100.0	45,531	100.0	109.5	3,963

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	31,035	57.1	34,492	60.2	111.1	3,457
(うち海外)	(9,216)	(17.0)	(11,335)	(19.8)	(123.0)	(2,119)
保守	13,373	24.6	13,676	23.9	102.3	303
消火設備	6,669	12.3	5,695	9.9	85.4	△973
防犯設備	3,251	6.0	3,439	6.0	105.8	188
合計	54,328	100.0	57,304	100.0	105.5	2,975

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 2023年9月30日		当中間連結会計期間 2024年9月30日		前年同期比	比較増減
	金額	構成比	金額	構成比		
火災報知設備	17,615	44.6	18,187	46.1	103.2	571
(うち海外)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
保守	7,184	18.2	7,346	18.6	102.2	161
消火設備	12,516	31.6	11,599	29.4	92.7	△916
防犯設備	2,234	5.6	2,315	5.9	103.6	81
合計	39,551	100.0	39,449	100.0	99.7	△102

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期の売上高・受注高・受注残高の数値については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。